

瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体

岡橋 秀典

I はじめに

戦後、わが国においては農村から都市への膨大な人口流出をみたが、特に山村、離島に激しく、こうした地域ではいわゆる過疎問題の発生をみることとなった。この事態に対応して、人口流出の実態とそのメカニズムを解明すべく多くの研究がなされてきたけれども、それらはいずれも過疎化の進行する母村を対象としており、離村者に目が向けられることは極めて稀であった。離村者はブラックボックスとしての都市に霧散したがごとくに扱われ、過疎研究自体が意外にも農村と都市を関連的にみる視点に乏しかった。それは、母村の社会経済問題に焦点をあてる過疎問題への関心が優先する中で、やむをえぬ結果であったかもしれない。

農村都市間人口移動をシステム論的に認識する立場は、むしろこの農村と都市との関連に注意を向ける。そこには未だ多くの研究課題が残されており、特に離村者の都市移住後の適応過程、農村都市間人口移動に果たす離村者の役割、離村者の還流現象などの解明が急がれよう。Mabogunje (1970) のシステム図式によれば、こうした問題の重要性は一目瞭然であり、都市の制御サブシステムや調整メカニズムの問題として明確に捉えられている²⁾。後者では同郷集団と離村者との密接な関わりが強調されているが、これに関わるものとして本稿では離村者が都市に形成した同郷団体に³⁾焦点を当ててみたい。これによって団体そのものの機能と構造が明らかになるばかりでなく、都市の離村者の実態を把握する貴重な手がかりがえられる。

都市の同郷団体の研究は、未だ緒についたばかりであると言ってよい。そうしたなかで重要なのは、社会学の立場からこの問題を追究された松本通晴氏の一連の業績であろう(松本、1985 a ; 松本、1985 b)。山村(富山県利賀村)、離島(鹿児島県下甕村瀬々野浦)出身者の同郷団体をそれぞれ京都市、尼崎市に見出し、それらの克明な調査を行っている。体系的な調査という点では、未だこの右に出るものはないであろう。この他、阪神地域の同郷集団を分析した奥村(1974)、戦前期沖縄出稼民の同郷人的結合を扱った富山(1985)、松本氏と同じ甕島出身者の事例を述べた田島(1983)も既往の研究が少ない中での貴重な業績である。本稿はこうした研究成果に依拠しながらも、同郷団体の問題を新たに農村都市間人口移動システムの中で捉え、しかも一地域の特定団体を対象にするのではなく、地域システムの問題とも関連させるべくより広域の地域におけるその存在形態に注目する。

広島県の事例において筆者は同郷団体が山村と島嶼部に特に多いことを既に確かめているので(岡橋、1986)、本稿ではわが国でもっとも多くの島嶼がまとまって分布し、しかもこれまでこの種の研究のない瀬戸内海を対象としてとりあげた。

研究方法は、まず同郷団体の存在確認のために市町村役場への問い合わせと郷土史誌類の閲覧を行った。その結果、会の事務局や会長の住所の判明したものについて、次に詳細な会の実態調査アンケートを実施して、各団体の特性を把握した。最後に特定の同郷団体についてその実態をより詳細に解明すべく、会長その他の聞き取り調査を行った。

II 人口減少と人口移動

同郷団体の発生の必要条件として、ある程度の人口流出の存在とそれの特定都市での集積があるこ

とは言うまでもない。そこで、瀬戸内海島嶼部についてあらかじめこの点について概観しておこう。

今日、瀬戸内海島嶼部の多くは過疎地域振興特別措置法による「過疎地域」に指定されている。戦後高度成長期に人口の減少・流出をみたという点では、中国山地や四国山地の山村と共通するが、両者間には若干の相違点がある。その一つは、中国・四国山地では戦後全国に先駆けて過疎化が始まり、しかもそれは拳家離村をふくむ劇的なものであったこと。これに対して、島嶼部では全体として過疎化は進行したものの中国山地に比べてはるかに弱く、拳家離村よりも若年層（特に次・三男）を中心とした単身流出が一般的であった。しかも、森川（1986）の指摘のごとくこうした流出は戦後に初めて経験するものではなく、近世⁵⁾そして明治以降の出稼ぎ的な流出の延長でもあった。もちろん、後で明らかにするように今日の人口流出は出稼ぎ的とはいえないものが圧倒的である。第二には高度成長期に山村が一つの例外もないほど全体的な過疎化の進行をみたのに対し、島嶼部ではみかん⁶⁾の発展や造船業の盛況に支えられて人口を維持さらには増加させさせたものが少なからずあったということである。それは特に広島県島嶼部の中部から東部で顕著であったが、近年はみかんの生産過剰、造船不況の中で人口減少傾向に転じつつある。

第1表 広島県島嶼部からの転出人口と流出先

単位：人

	昭和42（1967）年						昭和60（1985）年					
	1位	2位	3位	県内転出率		1位	2位	3位	県内転出率			
宮島町	広島 215	山口 34	東京 21	65.2%		広島 103	東京 16	島根 9	63.6%			
江能島	江田島町	広島 1374	神奈川 310	京都 192	48.3		神奈川 959	広島 754	長崎 361	24.8		
	能美町	広島 374	大阪 49	兵庫 41	70.7		広島 223	大阪 13	岡山 12	74.3		
	沖美町	広島 295	兵庫 32	山口 30	69.6		広島 203	大阪 7	山口 6	79.9		
	大柿町	広島 600	兵庫 54	大阪 50	67.0		広島 463	山口 29	大阪 18	75.3		
倉橋島	音戸町	広島 760	大阪 76	兵庫 56	69.2		広島 577	大阪 24	兵庫 19	74.1		
	倉橋町	広島 628	大阪 153	兵庫 100	60.4		広島 334	兵庫 17	大阪 16	77.7		
	下蒲刈町	広島 154	大阪 18	東京 12	66.7		広島 214	兵庫 12	埼玉 9	74.8		
	蒲刈町	広島 254	大阪 40	兵庫 14	66.3		広島 161	岡山 7	京都・島根 6	76.3		
	豊浜町	広島 309	大阪 49	兵庫 30	65.7		広島 154	大阪 12	愛媛 6	83.7		
	豊町	広島 278	大阪 54	東京 34	56.9		広島 134	大阪 17	愛媛 12	63.5		
大崎上島	大崎町	広島 223	大阪 70	兵庫 23	54.3		広島 174	大阪 18	兵庫 14	67.4		
	東野町	広島 211	大阪 53	岡山 42	46.7		広島 172	岡山 19	大阪・兵庫 17	53.8		
	木江町	広島 229	大阪 67	愛媛・東京 34	49.0		広島 153	大阪 18	岡山・愛媛 14	64.3		
	瀬戸田町	広島 353	愛媛 134	大阪 119	43.5		広島 271	大阪 82	兵庫 31	51.6		
	内海町	広島 129	大阪 126	兵庫 46	32.3		広島 102	大阪 22	兵庫・岡山 8	60.4		
	向島町	広島 632	大阪 106	岡山 56	60.5		広島 503	大阪 53	兵庫 42	59.0		
	因島市	広島 708	大阪 431	愛媛 345	32.3		広島 776	大阪 288	愛媛 162	41.4		

資料：広島県人口移動統計調査結果報告による

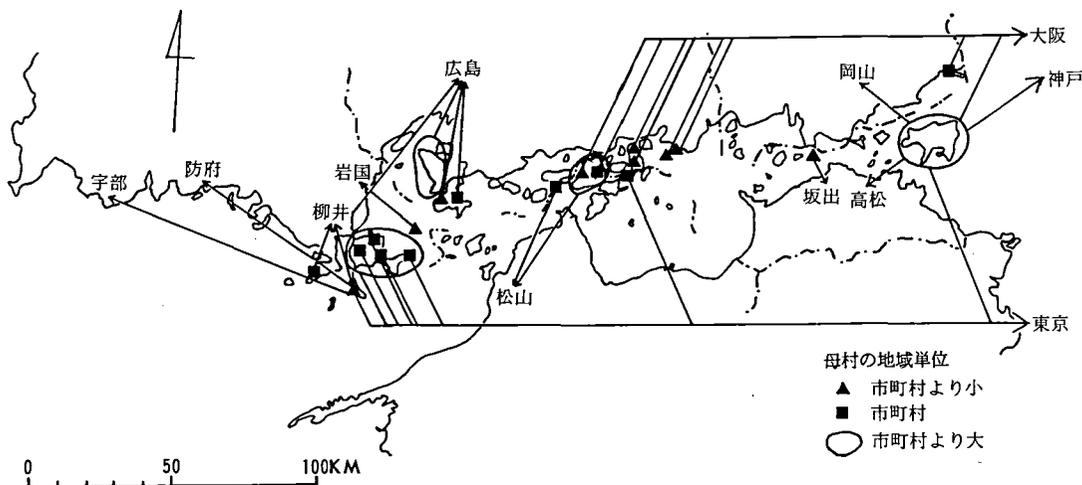
瀬戸内海島嶼部からの人口の流出先をみるため、昭和42年と現在（昭和60年）の比較の可能な広島県内にしぼって、都道府県別に検討してみた（第1表）。昭和42年ではいずれの市町村も県内が第1位であるが、その率にははっきりした地域差がみられ、西部町村で70%近くに達するのに対し、東部ではそれよりかなり低く、因島市及び内海町（32.3%）を筆頭に50%に満たないものがいくつかある。そしてその場合の県外流出先は大阪府が中心で京阪神との強い人口移動のチャネルの存在が推察され

る。昭和60年においてもそうした地域性は継続しているが、総じて県内比率の高まりがみられ、10%前後上昇していること、大阪府への流出は絶対数、割合ともに減少傾向にあることが注目されよう。広島県内島嶼部では、広島市を中心とした県内都市部との交流が比重を増しつつある。

III 同郷団体の検出と分布特性

同郷団体の存在を知ることは決して容易ではない。離村者にとっていかに重要な機能を持っていようとそれはあくまでもインフォーマルなものであって、世間一般に知られることはほとんどないからである。それゆえ、設立地である都市においてこうした団体の存在を見出すことは不可能に近い。ここではこれら団体の構成契機となる出身地の側から調査を行った。

具体的な方法としては、まず島嶼部を有する市町村に対して出身者による同郷団体存在の有無を問い合わせる郵送アンケート法をとった。その際、できるだけ島単位で多くの情報を収集するため、本土に合併されていても役場の出張所(あるいは支所)がある時はこれに回答を求めた。その結果、兵庫、岡山、広島、山口、大分、愛媛、香川各県下の36市町村、25の出張所が対象となり、この内92%にあたる56機関の返信を得た。行政機関を通じての調査だけに若干の漏れ落ちはありうるが、それでもそのうち22の行政機関から出身者の同郷団体形成が報告され、団体の実数は29となった。なお、各同郷団体へのアンケートで新たに2団体、市町村史誌によって1団体(因島市重井町出身者による白滝会)の存在が判明したので、本稿がつかみ得た瀬戸内海島嶼部の同郷団体は総計32ということになる。



第1図 同郷団体の母村の分布
資料：アンケート調査による

これらの同郷団体はいかなる地域の出身者によって形成されているのであろうか。第1図によれば、当然のことながら島嶼が連続的に多く分布する山口県東部から広島県にかけて比較的濃密な分布がみられる。香川県側、愛媛県側は島そのものの分布の少なさを考慮しても団体形成の事例が過少に見える。さらに仔細にみると、団体形成が集中するいくつかの地域を特定できる。東から小豆島、大三島、屋代島、平郡島などである。

団体の所在地では大三島付近を境にした瀬戸内海の東部と西部で違いがあり、東部(といっても特に多いのは中央部に近い部分)では大阪が圧倒的に多いのに対して西部ではより多様で分散的な傾向を示す。すなわち、多くは広島市、松山市、柳井市など最寄りの地方都市を指向するが、他方で屋代島のように直接遠隔の東京都に結び付く動きも見いだせる。ここではむしろ屋代島の動きを特殊とみなすべきであろう。こうした設立地の違いは、広島県に関する限り前章の人口流出先の分析結果とも概ね対応するので、設立地は主要な人口移動のチャンネルを反映しているとみてよい。

第2表 設立時期、母村の地域単位、所在地別にみた同郷団体

設立時期	地域単位	所在地						総計
		東京都(関東)	大阪府(関西)	広島市	松山市	柳井市	その他	
戦前	市町村より小	1						1
	市町村							0
	市町村より大	2	1					3
	計	3	1					4
昭和20年代	市町村						1	1
	大計			1				1
30年代	市町村		4	1	1	1	1	8
	大計	3	1					4
	大計	3	5	2	2	1	1	14
40年代	市町村					1		0
	大計		1					1
50年代	市町村				1		2	2
	大計						1	1
	大計				1		3	4
60年代	市町村	2						0
	大計	2						2
不明	市町村			1				1
	大計			1				1
	大計			2			2	2
総計	市町村	1	4	2	1	1	4	13
	大計	5	1	1	1	1	0	9
	大計	2	2	2	1	0	3	10
	大計	8	7	5	3	2	7	32

資料：アンケート調査による

所在地、設立時期、同郷の地域単位をクロスさせて、さらにこうした団体の概観を行う(第2表)。同郷の地域的範囲は、市町村域を基準にそれより「大」とより「小」に分けると、より「小」がもっとも多く、続いて市町村域そしてより「大」の順になる。しかしこれらの間にそれほど大きな差はない。これを既に行った広島県全体の場合(岡橋、1986)と比較すると、瀬戸内海島嶼部では市町村単位のものが少ないことが注目される。その理由は個々の事例に具体的に当たると極めて明瞭である。大きい方では小豆島、屋代島、能美島など、他方小さい方では平郡島、柱島といったように、いずれにしても島の単位が重要な意味を持っているからである。全体で島を単位として形成するものは半分以上の18に及んでいる。同じ島の出身者としての結合が卓越するところに島嶼部のも一つの特徴を見出せよう。

設立年次は一部に戦前に遡るものがあり、特に東京大島郡人会(明治35年)、東京小豆島会(明治39年)の早期の設立が注目される。これらは初期には学生会としての性格が濃厚であり、その後会員拡大のため一般社会人から広く参加を求めようになったという。明治末頃には、富裕な層の子弟に

限られるにせよ、高等教育をうけ、出稼ぎ型ではなく都市定住型移住を志すものが増えつつあったといえよう。これに対して数の上で圧倒的に多い戦後設立のものは、最初から社会人一般を対象としていたようで、しかも都市定住型移住が基本的潮流であった。中でも昭和30年代が9件と多いことは、戦後すぐの逸早い流出を予想させる。なお、設立地には時期的変化がみられ、早い時期には遠隔の東京、大阪といった大都市が目だつが、近年は最寄りの地方都市が増えてきている。これも人口移動の流れの変化に対応するものとして興味深い。また設立の早いものは市町村より大のものに多く、近年はそれらが屋代島（大島郡）のように町単位に分胞していく傾向が一部に認められることも指摘しておきたい。

IV 同郷団体の存在形態と機能

以上のように、瀬戸内海島嶼部には都市におけるかなりの数の同郷団体形成が認められる。それらが一体いかなる内容を有するのかを次に考察する。

この分析の資料は同郷団体の会長を対象に行った郵送アンケート調査の結果である。市町村へのアンケート等から会長の住所が判明したものについてのみ行ったが、対象28団体中24の回答を督、回収率は86%に達した。以下この回答から得られた結果に基づき分析を進める。

まず設立の契機からみていく。一番多いのは、同郷の先輩後輩、友人などのつながりから自然発生的に拡大したものである。例えば、東京平郡人会のように、「昭和5年頃、平郡出身学生が郷里出身先輩宅を訪問し、郷里の新情報を提供しながらご馳走になったり、お世話になったりしている中に、各先輩間の情報連絡系の機能を発揮するうちに、小金井にて花見会を催すことになり、数回開催する中に自然に東京平郡人会が出来上がった」（会長による）といった状態であった。これは学生会に由来するエリート集団的同郷団体の成立過程をよくあらわしている。戦後のものも市町村以下の単位で形成されているものについては自然発生的傾向が強い。それは広島県倉橋町の1集落出身者からなる広島重生会しやうせいの場合に明瞭に示されている。「昭和30年当時郷里でも職がないので、ぼちぼち広島に出て商売をするか就職するか広島に出ていました。その中でI氏（著者が実名を変更）が早くから出ていろいろな相談にのろうではないか、横の連絡をとろうではないかで月1回の会をもち今日まで継続している」（会長による）という状態であった。もちろんこうした場合には、会長を始めとする役員・世話人の労力、金銭面双方での奉仕の活動が今日までの団体の存続を支えていることが多い。同郷団体が設立され、かつそれが継続するかどうかは、一定の同郷者の人口集積を前提としながらも、こうした人的要素に左右される面があろう。

これに対してもっと明確な目的を持って意図的に設立されるものも一部にはある。そのもっとも代表的なものは郷里出身の政治家の後援会としての機能をねらったものである。3件がこれに該当するが、国会議員であった灘尾弘吉氏の後援会を兼ねた広島能美会はそのもっとも大規模なものであった。ただ、こうした傾向は特殊であり、一般的には内部に政治的なもの、さらには宗教的なものを持ち込むことを避け、また警戒する団体が多い。

さてこうして設立された同郷団体は、いかなる目的を掲げているのであろうか。主なものをまとめて示せば、1 親睦、2 相互連絡、3 郷土情報の交換、4 相互扶助（職業上の交流、結婚就職相談など）、5 郷土の発展への協力、6 政治家の後援などがあげられる。現実の各団体は1、2、3を基本としてその他のものを適宜付加し多様な組合せの中で存在している。親睦がまず中心をなすのは、同じ郷里に生まれ、そこで幼少時にはほぼ共通の体験をしたという単純な事実さえあれば、現実の都市生活とはある程度無関係に可能だからであろう。その点、同窓会や戦友会と似た面がないわけではない。しかし、同郷という契機は、親睦の裏に同時に「故郷に錦を飾る」といった競争的側面も内在させている。その場合には意識的に同郷への強い回帰がなされているといってもよい。それは部分的には、これら出身者に自営業層が多く社縁といった職場での同一性確認の困難なこととも関連しよう。しかし、相

互連絡や郷土情報の交換の重視は、これら離村者が母村と密接なつながりを保ちまたそれを要求していることを示す。親・兄弟が在村する場合には、特にそれが顕著であろう。そしてそのコミュニケーションは単に私的なものから、郷里の市町村の広報の配布といった公的なものを含む場合がある。なぜなら、これら母村は一般に小規模であり、広報が伝える個人情報の量は、出生、死亡、結婚を初めきわめて豊富だからである。

第3表 同郷団体の概要

名称	設立年	会員数	出身地域	活動内容	行政との関係	寄付行為	会報	帰村(過去)	帰村(今後の予想)	同職性	政治家後援会
1 東京小豆島会	M39	700	小豆島全域	総会、懇親忘年会		○				小豆島の特産品販売、教育者	
2 大阪小豆島会	S 8	150	小豆島全域	年2回総会	○	見舞金 見舞金		ごく少数			
3 神戸小豆島会	S 20	500	小豆島全域	総会(2年に1回)			○	定年退職後		酒・醤油の小売店	
4 さぬき小豆島会	S 51	360	小豆島全域	総会	○			ある	少人数		
5 大阪日生町人会	S 43	55	兵庫県日生町	総会、日帰り旅行		○		少数			
6 松山大三島会	S 39	187	大三島全域	総会	○	○		35%帰村	定年後35%	建設業	○
7 近畿大三島上浦会	不明	250	上浦町	広報郵送のみ							
8 大阪宗方会	S 35	200	大三島町宗方	総会	○	○				大工、鉄工所	
9 松山関前会	S 59	63	関前村	総会	○	○			約10%		
10 大阪白滝会	S 30	150	因島市重井町	総会、毎月十一日の集会、親睦旅行、観劇会	○	○				牛乳販売業	
11 広島倉橋会	S 34	3000	倉橋島	新年互礼会、総会、フラワーフェスティバル	○	○	○				○
12 広島重生会	S 30	68	倉橋町重生	総会、郷里訪問	○				10%弱		
13 広島能美会	S 27	6000	能美島	総会、忘年会	○	○		多数(鹿川)	年数十名(鹿川) 2、3名		○
14 島友会(岩国)	S 57	30	岩国市柱島	総会、花火大会、カラオケ大会		○					
15 東京久賀町人会	S 33	200	久賀町	総会、懇親会、スポーツ、旅行	○	○		時々	約5%	建設業、印刷業	
16 東京橋町人会	S 60	415	橋町	総会、懇親会	○	○					
17 東京大島町人会	S 60	1000	大島町	総会	○	○					
18 東京大島郡人会	M 35	1000	大島郡	総会、懇親会(年2回)	○	○	○	数人			
19 柳井地区平郡人会	S 30	300	平郡島	総会、リクリエーション			○	定年後あり	約20%		
20 東京平郡人会	S 5	70	平郡東	花見会				ここ数年で2名(定年後)	約10%		
21 宇部地区平郡人会	S 39	115	平郡島	総会、花見会、海水浴		○				鉄工、建築業17名	
22 防府地区平郡人会	S 57	47	平郡東	総会、花見、海水浴、忘年会		○			約70%		
23 在柳上関町人会	S 45	85	上関町	総会		○	○				

資料：アンケート調査による

注) 会員数は団体によって基準が異なると思われるためやや信頼性に問題がある。

同郷団体の機能はさらに実利的レベルに及ぶことも多い。職業上の交流として、紹介購入、預金や保険契約面での配慮、飲食店の利用等で会員間の便宜をはかることは十分可能である。郷土の発展への協力ということで、公共事業への寄付行為(第3表)も行われるし、近年は郷里物産の購入によるむらおこしへの協力も一部にみられる。こうなると郷里の行政当局からの働きかけが重要となるが、総会への町村長、町村会議員出席という形を取るものが多く、総会が母村行政と離村者達との接点の機能を果している。第3表で行政との関係を有するとしたものの内、大半はこれに該当する。なお母村の過疎化による衰退への離村者の危機感は一様にかなり強いものがあり、「過疎と高齢化の異常な進行の中で町出身者を町人会の形で組織化することによって準人口を増加させ、町勢の進行に寄与することを目標として、郷土意識の高揚と組織の強化に努めている」という東京橋町町人会長の言に見事

に表現されている。ここには今日出稼ぎ型ではなくなったといえ、強固な郷土意識が読み取れる。それとともに離村者を準人口と捉えて郷里の過疎化を補完しようという発想も農村と都市との今日的相互関係を考える上で興味深い。今やわが国の過疎地域がそこまで追い詰められたともいえるが、離村者が過去の出稼ぎ型ではないにしても郷里と未だ切れていないことの証左でもあろう。これと関連して「島友会」のように郷里へのUターンをはっきり目的に掲げた団体も認められた。しかしながら、こうした離村者の思いと郷里の住民、行政の思惑とが常にうまく一致するとは限らない。離村者の同郷意識が都市生活の中で独自に再生産される面が強いだけに、そこに一つの問題点が潜んでいる。

こうした目的を持って運営されている同郷団体の具体的な活動内容をみてみよう（第3表）。どの団体でも基本は年1・2回の総会であり、半数の団体はこれ以外に目だった活動をもたない。たいていは会員名簿が用意されていることもあって、上述したような目的は個人レベルでもかなり達成されるのかもしれない。残りの半数は種々のレクリエーションを通じてかなり密な交流を行っている。特に目だつのは牛乳販売業という同業的性格を持つ大阪白滝会で毎月1回会合を持っているが、こうした例はむしろ例外的である。

同郷を基礎とした同業あるいは同職性はそれほど顕著に認められない。大阪白滝会の例を除くと、わずかに4団体で建築・建設・鉄工業などが報告され、また小豆島で郷里特産品の販売業が目だつ程度である。ただし大阪白滝会の例が示唆するように、集落といったよりマイクロなレベルで存在するものの中に、今回の調査からは漏れおちているものがありそうである。

以上のような特徴を有する同郷団体は、個々の会員にとって、どのような意味を持っているのであろうか。今回は会長の回答からこれを論ずるにとどまるが、既にみた会の目的の内1～4をあげているものが多い。こうしたことから、個々人の都市移住過程における同郷団体の意義を考えると、一つは移動の意志決定において作用すると考えられるチャンネル（情報と移動の径路）あるいはチェーン（つて¹⁰）としての役割である。特に就職、住居選択の面でこれが果たす役割は決して小さくないと考えられる。大阪白滝会はその正面に出ている代表例である。第二に離村者の都市生活への同化・適応過程に果たす役割である。これは親睦や「近所に同郷の方がいると心丈夫」といった精神的なものから、さらに種々の相互扶助、例えば職業上の便宜、結婚相談、融資といった実利を伴うものまで幅が広い。そして、第三にはそうして都市生活にとけ込んでいった離村者をコミュニケーションの保持によって郷里につなぎ止めておく役割である。これは今日少なくなっているとはいえ、時折郷里へのUターンとして表面化する。実際、第3表のごとく地方都市に設立されたいくつかの団体では決して無視できない数を示している。以上述べた機能は通常家族、親族、友人によって担われることが多いが、同郷団体は精神面、実利面双方でそれを補強する一定の役割を果たしていると考えられる。

以上が瀬戸内海島嶼部出身者の同郷団体の概観であるが、実際には団体による性格の違いも大きい。そこで同業性、政治家の後援、出身市町村行政との関係などを主たる指標として分類すると（第3表参照）、大きく四つのタイプに分けられる。①親睦を中心とし、母村の行政ととりたてて関係を持たないもの。これには出身地域が市町村以下のスケールのものである。②親睦を専ら中心とするが、母村の行政との関係を有するもの。これはもっとも多く第3表の約半数がこれに当たる。③政治家の後援会と親睦会の両方を併せ持ったもの。広島能美会、広島倉橋会など。④同業性がきわめて明瞭なタイプで、大阪白滝会だけがこれに該当する。ただ他にこれにやや類似した側面を持つと思われるものも3、4ある。

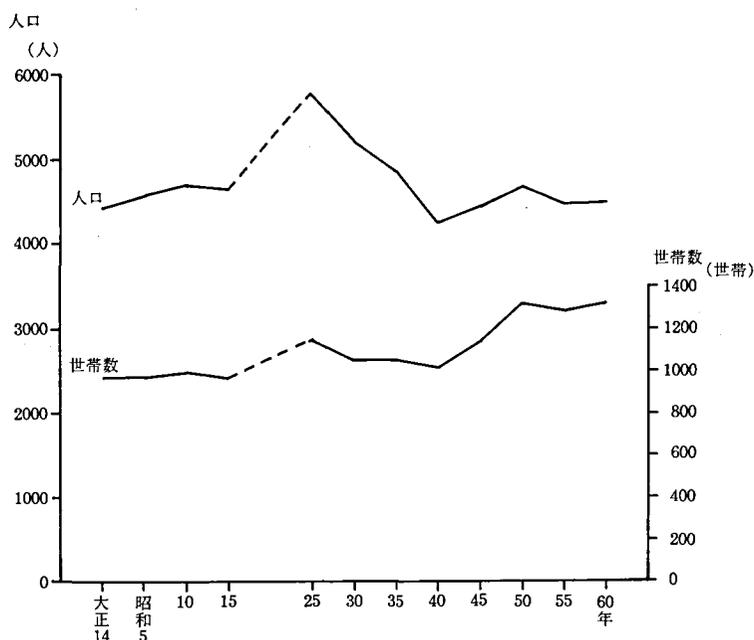
結局、ここで得られた同郷団体は大部分親睦会的なものが中心であり、松本（1985 a、1985 b）の報告したような独自の財産（建物、土地など）や強固な財政基盤を持ち、都市において日常的に活発な活動をしているものはきわめて少ない。設立が戦前にさかのぼるものでもそうである。この点、近代と現代の同郷団体の差異に注目し、その成立要因を前者では都市と農村の「隔絶」の大きさに、後者では都市の大衆化現象に求めている松本氏の見解は興味深い仮説ではあるが、直ちに同郷団体全般に適用するには問題が残る。それは時間軸だけでなく、具体的な農村都市間人口移動システムの態様

の中でも検討されるべき問題であろう。たとえば、母村と流出先都市との距離、流出形態（単身か挙家離村か）、労働市場への包摂のされ方、同業性、母村の村落社会の性格、離村者の出身階層、還流の有無などに配慮して、時間断面の中での多様な存在形態にも目を向けていく必要がある。ただ現時点の瀬戸内海島嶼部の同郷団体について見る限り、隔絶性を基礎としたマイノリティとしての結集よりも、都市の大衆社会化の中での自己同一化の依り所として機能している面が強いといえよう。そして、多くの団体でみられる会員の高齢化という事実からは、今後、世代、ライフサイクルとの関連から会員レベルの分析を深めることの必要が示唆される。

V 同郷団体の構造と機能—大阪白滝会の事例

大阪白滝会は、因島市重井町出身者¹²⁾で、かつ京阪神間に於て牛乳販売業を営む業者で組織されている。同郷団体であるが、同業者の組織でもあるところにその特徴がある。昭和25年に頼母子講として発足し、正式に現在の会の形を取るようになったのは昭和30年からである。昭和62年現在で会員数は150人で、最盛期には330人に達していたから、1000世帯程度の地域の出身者の団体としてはその規模は大きいほうであろう。単純に計算しても三世帯に一世帯はこの会に子弟を送りだした勘定になる。会の活動は、同郷者としての親睦を深めることはもちろんのこと、特に牛乳販売業者としての独立やその後の経営発展に資する融資事業（金庫部）と相互扶助（互助会）を中核としている。会則の目的の項には、「本会は会員の相互扶助の精神に則り会員協力して緊密なる親睦と営業の発展向上を図り、その経済的地位の確立を期するを目的とする」とこの点をはっきりとうたわれている。この点、他の同郷団体にはみられない実利的同業組合としての性格が濃厚である。大阪府の乳業界に占める地位も大きく、大阪府牛乳商業組合の運営に幹部として多数参画し、業界の発展をリードしてきた。府下牛乳販売業者の2割程度を占めると言う。

このような特異な同郷団体の形成をみるに至った背景を考えてみよう。母村の重井町は因島の北西部に位置し、昭和28年に合併して因島市となるまでは御調郡重井村として一つの行政村を形成していた。既にみたように瀬戸内海島嶼部では、明治以降早くから島外への人口流出は活発であったが、こ



第2図 重井町における人口・世帯数の推移
資料：国勢調査報告による

の重井町でも同様で、明治15～20年頃は海外の台湾やハワイへ、明治39年頃からは永住の目的で阪神方面に出かけるものが多くなったという（青木茂編、1968、P. 922）。その職業は自営業的なものが中心で、まず豆腐製造業、そして大正末からはそれらの一部が転業して牛乳販売業が増えてきたという。そして重要なことは、こうした重井町出身者の豆腐製造業者によって戦前既に「重心会」なる親睦会が阪神間に組織されていたことで、その会員数は230名にも達していた。また牛乳販売業も戦前に既に47軒に達していたが、いずれも戦時中の食糧不足、物資統制で大打撃を受け終戦時の牛乳販売業者はわずか2軒という有様であった。戦後の白滝会は、このほとんどゼロに近い状態から急速な発展をとげたものである。

以上の事実からみると、この地域ではムラのなまとまりを基盤として明治以降常に島外への流出が試みられてきた。その中で島外組織としてもっとも強く流出を促す作用をしたのが白滝会であったと考えられる。第2図によれば、昭和25年から40年にかけて世帯数停滞のまま、人口は急減をみている。特に昭和30年代の10年間の減少は970人（減少率18.6%）であり、実際の流出者はこれよりさらに多いにせよ、それでも白滝会に関わる減少分がその3分の1近くあったと推測される。同期間の因島市全体の減少はわずかに0.1%にすぎなかったこと、島全体としては造船業の展開の中で一定の人口支持力を有していたことを考えれば、その特異性は容易に理解されよう。そして人口流出の中心は圧倒的に次・三男であったから、それだけ分家の創出は抑えられたことになる。今日の重井町は1ha以上の農家が40%強、専業農家率も40%強、200万円以上農産物販売農家が36%と因島きっての農業地帯となっているが、こうした比較的規模の大きい農家の存在も、上述の戦後の人口流出事情がある程度関係しているのではなかろうか。それゆえ逆に、白滝会の会員で今日帰郷を希望するものはほとんど見あたらないということになる。

第4表 大阪白滝会会員数の推移

単位：人

年次	昭和30年	35年	45年	50年	55年	57年	60年	62年
会員数	30	150	300	250	240	200	160	150

資料：白滝会資料による

次に、戦後の白滝会の展開過程を簡単に追ってみよう。会員数の変動をみると（第4表）、設立時に30名であったものが、昭和30年代、40年代前半を通じて激増し、わずか15年間で10倍になっている。母村からの人口流出にこの会が与えた影響は極めて大きいものがあったと言えよう。人口移動におけるもっとも大きなチャンネルとなり、つてを頼ったいわゆるチェーンマイグレーションを生起せしめた。都市移住のもっとも一般的なプロセスは、新卒の次・三男が白滝会の先輩、親戚の店で3～10年間仕事に従事し、この間に牛乳販売業に習熟してその後独立するというものであった。それゆえ、このプロセスの円滑な進行のためには融資事業は不可欠であったと言える。逆に言えばそこまで制度的な準備がなされていたからこそ、こうした形の人口流出が進んだとも言えよう。そして折しも高度成長期の大都市の拡大、郊外化の進行の時期であり、また牛乳消費が増大する中で、人口の増大と空間的分散に歩調を合わせて、多数の店舗の新規開店が可能となった。終戦時の2業者はいずれも大阪市の天王寺区と阿部野区という都心部に位置していたが、その後まず大阪市内を充填し、次に大阪府下一円、阪神間へと広がっていった。それは第3図に示した最盛期の会員分布図から容易に窺われる。ただ昭和45年をピークに会員数は減少を見せ、昭和62年には最盛期の半分まで減少している。これは消費者の牛乳購入形態が宅配依存からスーパーを中心とする店舗購入に変わって、この業界の不況が継続しているからである。その意味で、今日白滝会が母村の人口移動に与える影響は極めて小さくなっている。

VI 結 論

瀬戸内海島嶼部を対象に、都市への流出者による同郷団体について調査を行い、その結果32の団体が確認された。同郷団体を輩出した母村、設立された都市を検討すると、瀬戸内海内部でも地域差があり、特に広島県東部と愛媛県東部での大阪への集中的設立、内海西部での地方都市への分散的設立が指摘される。こうした特徴は、人口移動の空間的パターンに概ね対応したものと考えられる。設立時期は戦前にさかのぼるものが一定数あり、内海島嶼部の向都移動の早期開始が推測される。同郷団体の機能の検討からは、それらが「つて」による就職などを通して人口移動のチャンネル形成にかかわっていることが明らかとなった。しかし、そうした機能は白滝会の事例のごとく、総じて小さくなりつつある。むしろ母村の極端な過疎化の中で、準人口として郷里の活性化に関わっていく動きがみられ、母村行政からの働きかけもあって、こうした機能が拡大する可能性もある。

ここで見いだされた同郷団体は、松本（1985 a）の報告事例のような固有財産を持ち日常的に活発な活動を持つものがほとんどなく、むしろ都市の大衆社会化の中での都市定着一世の自己同一化の場として機能しているものと推測される。ただし、その存在形態には差異があり、具体的な農村都市間人口移動システムをふまえて今後さらに検討する必要がある。また今日会員の高齢化を訴える団体も多く、世代やライフサイクルなどとの関連でも分析を進める必要を痛感する。

最後に本稿では同郷団体に関する理論的検討を十分重ねたわけではない。擬制村論（神島、1961）などを手がかりに今後の展望をえたいと考える。

本研究は、昭和61年度科学研究費補助金（課題番号61780280）「瀬戸内海島しょ部における高齢者の人口還流現象とその意義」の成果の一部である。調査に当たってお世話になりました方々、特にアンケートにお答えいただいた関係市町村、同郷団体の会長諸氏、そして大阪白滝会の峰松真吉様にはこの場をかりて厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 数少ない貴重な業績として、関（1985）や山口（1985）がある。
- 2) この点については、岡橋（1984）を参照されたい。
- 3) ここでは、同郷団体を「ふるさとを離れた人々が、同じふるさとの人どうして作る親睦団体」とした。ただし、県人会、同窓会、職場等における限られた構成員の同郷団体は対象から除外した。
- 4) 筆者は、島嶼部出身者の同郷団体として愛媛県の佐久島の事例を報告したことがある（岡橋、1980）。本研究はその問題関心を発展させたものでもある。
- 5) 宮本（1969）に多数の事例が述べられている。
- 6) この点については、志村（1986）が大崎上島を対象に実証研究を行っている。
- 7) 実施時期は昭和61年5月から6月にかけてである。
- 8) 昭和59年1月10日付小豆島新聞による。
- 9) 広島県内は昭和61年7月、その他は昭和62年6月に実施した。
- 10) この点については、堤（1987）に詳しい。
- 11) これらは、奥村（1974）のごとく、「心情的機能」、「媒介的機能」、「生活拡充的機能」、「防衛的機能」の4つに分けられるかもしれない。特に、神島（1961）から導出される「心情的機能」の他に、新来者が都会に適應する際の「媒介的機能」や定着後の政治経済機能の拡大に関わる「生活拡充機能」に注目している点が評価される。ただし本稿では会員レベルの分析に至っていないため、この点については十分な論究をなしていない。
- 12) 2名を除き、すべて重井町出身者である。

文献

- 青木茂編（1968）：『因島市史』因島市史編集委員会、949P.
岡橋秀典（1980）：佐久島における経済構造の変化と地域社会の特質。地域問題研究10、PP.13～20
岡橋秀典（1984）：過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義—農村・都市間人口移動の制御サブシステムとしての農協・自治体の事例として—。人文地理36—5、PP.29—48
岡橋秀典（1986）：農村・都市間人口移動と都市の同郷団体—広島県の場合—。1986年度人文地理学会大会研究発表要旨、PP.144～145

- 奥山芳和(1974)：大都市地域における擬制村の社会的基底—阪神地域における一同郷集団を事例として—。人間科学—社会学・心理学研究—3、PP. 1～15
- 神島二郎(1961)：『近代日本の精神構造』岩波書店、367P.
- 志村賢男(1986)：造船労働者とミカン作兼業—島嶼部農業の一断面—。広島大学農業水産経済研究1、PP. 62～75
- 関 孝敏(1985)：都市移住家族の定着過程。北海道大学文学部紀要33—3、PP. 51～168
- 田島康弘(1983)：甌島における過疎化と転出者の集団形成。鹿児島大学教育学部社会科教室編『鹿児島の地域と歴史』、PP. 113～137
- 堤 研二(1987)：過疎山村・大分県上津江村からの人口移動分析。人文地理39—3、PP. 1～23
- 富山一郎(1985)：「沖繩差別」と「同郷人的結合」—戦前期大阪における沖繩出稼民の定着過程の分析—。ソシオロジ30—2、PP.69～91
- 松本通晴(1985 a)：都市の同郷団体。社会学評論36—1、PP.35～47
- 松本通晴(1985 b)：都市の中の離村者。現代社会学11—1、PP. 109～116
- 宮本常一(1969)『日本の離島 第一集』(宮本常一著作集 4) 未来社、306P.
- 森川 洋(1986)：瀬戸内海島嶼部の農業とその地域類型。内海文化研究14、PP.13～29
- 山口素光(1985)：北陸山村の挙家離村者の生活と意識—富山県東礪波郡利賀村の離村者の追跡調査。富山大学日本海経済研究所研究年報X、PP. 35～100
- Mabogunje, A. L.(1970)：Systems approach to a theory of rural-urban migration. Geographical Analysis 2, PP. 1～18